

料金算定に係る各収支科目の積算方法

資料 3

No	区分	水道料金改定業務の手引き(平成29年3月 公益社団法人 日本水道協会)		企業局の積算方法
		各収支科目の積算方法例 (P40)	設定条件例 (P47~P49)	
1	収益的収入			
2	営業収益			
3	給水収益	<ul style="list-style-type: none"> 水需要の変化を適切に見込んだ上で、算定することが必要 有収水量×供給単価などとして算定 ※料金算定期間については、精度を向上させるため、料金区分ごとに推計し積み上げる方法とする。 	基本料金、従量料金を積み上げ	<ul style="list-style-type: none"> 「有収水量予測値×供給単価」を計上【有収水量予測値の積算方法】 過去10年平均(R2・R3を除く) 増加水量を前年度数値に加算。 離島はR3に実施した調査の推計値を設定。
4	その他営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 過去の実績、給水人口・戸数の推移予測等を基礎として算定 	直近4年の実績の平均額	<ul style="list-style-type: none"> 材料売却収益はH30からR4までの過去5年間の平均値とした。 雑収益(原水収益及び売電収益)について、R5予算額と同額を計上した。
5	営業外収益			
6	受取利息及び配当金	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年間程度の平均値(異常値を除く)等を用いて算定 	直近年度実績額で一定	<ul style="list-style-type: none"> 定期預金等の利息を計上
7	他会計補助金	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計からの今後の繰入見込額等を用いて算定(基準内繰入が原則) 	予定額	<ul style="list-style-type: none"> 他会計補助金は、臨時財政特例債の元利償還に係る繰入等が今後も現行どおり措置されるものとした。 児童手当に係る繰入額は、R5予算額と同額を計上した。
8	雑収益 (賃借料、不用品売却、その他)	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年間程度の平均値(異常値を除く)等を用いて算定 	直近4年の実績の平均額	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年(H30~R4)の平均額を計上
9	国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年間程度の平均値(異常値を除く)等を用いて算定 	見込まれる場合は計上する	<ul style="list-style-type: none"> 計上なし
10	長期前受金戻入			
11	現況試算	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産台帳に登録されている償却資産に係る長期前受金戻入予定額 	予定額	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金、受贈財産評価額、他会計補助金等に係る分を見込んだ。 現況資産は、固定資産台帳に登録されている償却資産に係る長期前受金戻入予定額を見込んだ。 新規取得資産は、今後の投資に伴う償却資産に係る特定財源に基づき算定
12	新規取得資産	<ul style="list-style-type: none"> 今後の投資に伴う償却資産に係る特定財源に基づき算定 	特定財源に基づき算定	
13	特別利益			
14	固定資産売却益	<ul style="list-style-type: none"> 予定が明確な額以外は計上しない 	見込まれる場合は計上する	<ul style="list-style-type: none"> 予定が明確でないため見込まない
15	過年度損益修正益		見込まれる場合は計上する	
16	その他特別利益		見込まれる場合は計上する	

料金算定に係る各収支科目の積算方法

資料 3

No	区分	水道料金改定業務の手引き(平成29年3月 公益社団法人 日本水道協会)		企業局の積算方法
		各収支科目の積算方法例 (P40)	設定条件例 (P47~P49)	
17	収益的支出			
18	営業費用			
19	人件費		直近年度単価×担当職員数	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は、人員計画に基づき計上 ・基本給は、各年度の一人あたり平均給料(増減率を加味)に各年度の職員数を乗じて計上 ・手当は、過去5年(H30~R4)の基本給に対する手当の比率の平均値を基本給に乗じて計上 ・法定福利費は、過去5年(H30~R4)の基本給に対する法定福利費の比率を基本給に乗じて計上 ・退職給付費は、各年度の退職予定者数に基づき見込まれる実支出額に退職給付引当金過不足額を計上 ・会計年度任用職員給与はR5予算額で一定
20	動力費		直近年度単価基準×年間浄水量	<ul style="list-style-type: none"> ・海淡以外の施設は、R4使用電力量をベースに直近の燃料費調整単価を加味したうえで原単位を算出。同原単位に各年度の有収水量を乗じて計上 ・海淡は、5千m3/日運転する条件を基本とし、3ヶ月分のフル稼働を見込んだ。
21	薬品費	<ul style="list-style-type: none"> ・固定費は一定、変動費は水需要や営業収入の変動に応じて算定 ・物価上昇の影響を受ける科目は、物価上昇率を踏まえて算定 ・損益勘定支弁職員の人件費は、職員配置計画、給与改定率を踏まえて算定 ・長寿命化対策としての修繕費積み増しや、委託範囲の拡大による委託料金の積み増し等、必要に応じて加算 	直近年度単価基準×年間浄水量	<ul style="list-style-type: none"> ・海淡、硬度低減化施設以外の施設については、有収水量から両施設の水量を差し引いた水量に、R5予算の単価を乗じて計上 ・海淡は、5千m3/日運転する条件を基本とし、3ヶ月分のフル稼働を見込んだ。 ・硬度低減化施設は、R4処理水量に、R5予算の単価を乗じて計上
22	修繕費		直近4年の実績の平均額	<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年(H30~R4)の修繕費関連費用決算額の平均上昇率(7.1%)をR4決算額に乗じた額をR6以降に同額計上 ・材料費は、過去5年(H30~R4)の修繕費に対する比率の平均値を各年度の修繕費に乗じて計上

料金算定に係る各収支科目の積算方法

資料 3

No	区分	水道料金改定業務の手引き(平成29年3月 公益社団法人 日本水道協会)		企業局の積算方法
		各収支科目の積算方法例 (P40)	設定条件例 (P47~P49)	
23	委託料		直近年度を基準	<ul style="list-style-type: none"> R5予算額に人件費高騰分 (R2~R5の委託関係労務費の上昇率) を考慮し、R7までは、4%上乘せし、R8以降は一定とした。 広域化供用開始分を計上
24	賃借料		直近4年の実績の平均額 (ただし、物価上昇を考慮する必要がある科目は、考慮のうえ計上)	<ul style="list-style-type: none"> R5予算額に施設用地賃借料の直近5年間の伸び率の平均(+1.0%) を乗じて計上
25	負担金			<ul style="list-style-type: none"> 過去5年 (H30~R4) の平均額を計上
26	交付金			<ul style="list-style-type: none"> 対象資産の帳簿価格をもとに計上
27	その他費用			<ul style="list-style-type: none"> 過去5年 (H30~R4) の平均額を計上
28	資産減耗費			
29	固定資産除却費		更新・廃止の除却費用を計上	<ul style="list-style-type: none"> 現金支出分は過去5年 (H30~R4) の平均値を計上 現金支出を伴わないものについては、投資資産に基づき整理・縮小する施設について、廃止予定年度末の残存価格を計上
30	たな卸資産減耗費		見込まれる場合は計上する	<ul style="list-style-type: none"> 予定が明確でないため見込まない
31	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産台帳に登録されている償却資産に係る減価償却費予定額 今後の投資に伴う償却資産、法定耐用年数に基づき定額法、量水期は取替法にて算定 		
32	現況資産		予定額	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設分について所要額を計上
33	新規取得資産		償却計算に基づき算定	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備計画に基づく新規施設分について計上
34	営業外費用			
35	支払利息	<ul style="list-style-type: none"> 過去の企業債に係る利息支払予定額 今後の企業債発行に係る利息支払予定額を算定 (各年度の企業債の発行額を確定させた上で、実情に応じた発行条件を設定し、各年度の支払利息を積み上げる) 	既往債の償還予定額 新規債の償還予定額	<ul style="list-style-type: none"> 既存借入分及び施設整備計画に基づく新規借入予定分について、元利均等方式により計上 新規借入分の借入は、最新 (R5. 10月) の財政融資資金貸付金利の条件 利率：1.4% 償還期間：30年 (5年据置)
36	雑支出	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年間程度の平均値 (異常値を除く。) 等を用いて算定 	直近4年の実績の平均額	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年 (H30~R4) の平均額を計上
37	特別損失			
38	固定資産売却損	<ul style="list-style-type: none"> 予定が明確な額以外は計上しない 	見込まれる場合は計上する	<ul style="list-style-type: none"> 予定が明確でないため見込まない
39	過年度損益修正損		見込まれる場合は計上する	
40	その他特別損失		見込まれる場合は計上する	

料金算定に係る各収支科目の積算方法

資料 3

No	区分	水道料金改定業務の手引き(平成29年3月 公益社団法人 日本水道協会)		企業局の積算方法
		各収支科目の積算方法例 (P40)	設定条件例 (P47~P49)	
41	資本的収入			
42	企業債	<ul style="list-style-type: none"> 建設改良費に対する充当率等を設定して算定(今後の人口減少を踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることがないように企業債残高を踏まえて設定) 	各年度の企業債発行額は原則として償還元金の範囲内	<ul style="list-style-type: none"> 所要額を見込んで計上(なお、総括原価圧縮のため、22.5億円の借入増)
43	他会計補助金	<ul style="list-style-type: none"> 操出基準に基づいて必要額を算出するほか、法に定める出資等を予定している場合には、財政当局と調整した必要額を算出 	財政当局と合意している予定額(基準内繰入) 見込まれる場合は計上する	<ul style="list-style-type: none"> 臨時財政特例償元金償還に係る繰入を計上
44	国庫補助額	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金・交付金の対象事業について、採択基準に基づき算定 	料金算定期間の予定額	<ul style="list-style-type: none"> 直近3カ年(R3~R5)の当初予算額の平均額を計上
45	固定資産売却代金		見込まれる場合は計上する	<ul style="list-style-type: none"> 計上なし
46	資本的支出			
47	建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 投資計画を基礎として算定 事務費(資本的勘定支弁職員人件費等)、量水器費等を加算 		<ul style="list-style-type: none"> 施設整備計画(県単含む)に基づき計上 資本的勘定支弁職員人件費を計上
48	人件費		直近年度単価×担当職員数	
49	委託料		経営戦略の投資計画より年次別の施設整備を策定し、委託料を算定	
50	工事請負費		経営戦略の投資計画より年次別の施設整備を策定	
51	固定資産購入費		直近4年の実績の平均額	
52	企業債償還金			
53	既往債	<ul style="list-style-type: none"> 過去の企業債に係る元金償還予定額 	既往債の償還予定額	<ul style="list-style-type: none"> 既存借入分を計上
54	新規債	<ul style="list-style-type: none"> 今後の企業債発行に係る元金償還予定額を算定(各年度の企業債の発行額を確定させた上で、実情に応じた発行条件を設定し、各年度の支払利息を積み上げる) 	新規債の償還予定額	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備計画に基づく新規借入予定分の償還予定額について計上
55	国庫補助返還金		見込まれる場合は計上する	<ul style="list-style-type: none"> 計上なし